

2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月15日

上場会社名 株式会社出前館 上場取引所 東
 コード番号 2484 URL <https://corporate.demae-can.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 英雄
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 ビジネスサポート本部長 (氏名) 宮下 淳 (TEL) 03-4500-9380
 定時株主総会開催予定日 2020年11月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績(2019年9月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	10,306	54.6	△2,623	—	△2,919	—	△4,112	—
2019年8月期	6,666	22.7	△39	—	△7	—	△103	—

(注) 包括利益 2020年8月期 △4,223百万円(—%) 2019年8月期 △100百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	△73.86	—	△26.3	△13.6	△25.5
2019年8月期	△2.53	—	△3.4	△0.1	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 11百万円 2019年8月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	35,985	28,479	79.1	346.37
2019年8月期	7,084	2,839	39.8	68.87

(参考) 自己資本 2020年8月期 28,477百万円 2019年8月期 2,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	△1,498	△449	28,728	28,966
2019年8月期	98	△501	△338	2,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 3.60	円 銭 3.60	百万円 147	% —	% 4.8
2020年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年8月期(予想)配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,000	171.7	△13,000	—	△13,000	—	△13,000	—	△158.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期	85,486,500株	2019年8月期	44,390,500株
② 期末自己株式数	2020年8月期	3,271,074株	2019年8月期	3,455,074株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	55,680,830株	2019年8月期	40,803,708株

(参考) 個別業績の概要

2020年8月期の個別業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	9,375	73.8	△2,761	—	△3,079	—	△4,217	—
2019年8月期	5,395	33.0	△246	—	△150	—	△195	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年8月期	△75.75		—					
2019年8月期	△4.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年8月期	35,918	28,560	28,560	28,560	79.5	347.35	347.35	
2019年8月期	7,024	3,025	3,025	3,025	42.8	73.40	73.40	

(参考) 自己資本 2020年8月期 28,557百万円 2019年8月期 3,004百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2020年10月15日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度につきまして、当社グループは、当社のメインビジネスである「出前館事業」の拡大に向けた取り組みを継続的に行ってまいりました。当社は中期ビジョンとして、「単なる食事のデリバリーサービスから、これからの日本に欠かせないライフインフラへの転換」を掲げており、当社では本ビジョンを実現するため、積極的な事業展開を行なってまいりました。

当期におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大によって今までの日常生活が脅かされる中、児童養護施設等への食事の無償提供、雇用支援、各自治体と共同での地域飲食店および地域住民への支援、安心してサービスをご利用いただけるよう衛生面の対応等、様々な取り組みを実施してまいりました。

「在宅勤務へのシフト」、「自宅での食事機会の増加」、「飲食店における営業時間短縮及び座席数削減」が広がった結果、外食から中食へのシフトが進み、テイクアウトやデリバリーに対するニーズが大きく広がりました。デリバリーニーズの高まりから、新たにシェアリングデリバリー®を通じてデリバリーへ参入する飲食店が急増したことで加盟店舗数は大幅に増え、出前館におけるユーザーの選択肢が大きく広がりました。

また、各地域でのシェアリングデリバリー®の需要に応えるべく、サービス展開を加速し、2020年8月末時点で1都1道2府21県まで広がりました。さらに、新たな取り組みとして、仙台の高級中華料理店「楽・食・健・美-KUROMORI-」や麻布十番の人気イタリアン「ラ・ブリアンツァ」といった有名ブランドとコラボレーションしたデリバリーブランドをクラウドキッチンで開始いたしました。

ユーザー利用の拡大については、当社CDO（チーフ出前オフィサー）の浜田雅功氏によるCM露出を高めたことに加え、様々なプロモーションを実施した結果、出前館の認知度が大きく高まり、新規ユーザーの獲得と既存ユーザーの利用頻度向上につながりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,306,463千円（前期比54.6%増）と引き続き事業の拡大が続いているものの、積極的な事業展開と投資実行により、営業損失は2,623,102千円（前期は39,194千円の営業損失）となりました。また、新株発行費の計上等により経常損失は2,919,717千円（前期は7,121千円の経常損失）、減損損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失は4,112,361千円（前期は103,236千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

区分	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)		当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
出前館サービス利用料	3,744,483	56.2	5,724,575	55.5	1,980,091	52.9
配達代行手数料	325,749	4.9	2,324,379	22.6	1,998,629	613.5
その他	1,325,065	19.9	1,326,304	12.9	1,238	0.1
小計	5,395,299	80.9	9,375,259	91.0	3,979,960	73.8
通信販売事業	1,270,883	19.1	931,203	9.0	△339,680	△26.7
合計	6,666,183	100.0	10,306,463	100.0	3,640,280	54.6

(注) 出前館事業に占めるシェアリングデリバリー（直営）の比率の増加及び出前館事業における料金体系の変更を踏まえ、当連結会計年度より記載を変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<出前館事業>

出前館事業セグメントにおきましては、当連結会計年度末におけるアクティブユーザー数は約392万人(前期比31%増)、加盟店舗数は約3.3万店(前期比65%増)、オーダー数は約3,707万件(前期比31%増)、シェアリングデリバリー拠点数に関しましては384拠点(前期比79%増)となりました。その結果、当連結会計年度の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、出前館サービス利用料5,724,575千円、配達代行手数料2,324,379千円、その他1,326,304千円となり、セグメント売上高は9,375,259千円(前期比73.8%増)となりました。

<通信販売事業>

通信販売事業セグメントにおきましては、飲食店向けに焼酎などの通信販売を行っておりますが、コロナウイルス拡大の影響を大きく受けた結果、需要が大きく落ち込み、当連結会計年度のセグメント売上高は931,203千円(前期比26.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で30,024,632千円増加し、35,580,251千円となりました。主な要因は、現金及び預金が26,780,456千円、未収入金が3,380,782千円増加した一方、受取手形及び売掛金が86,391千円、その他が20,995千円減少したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で1,123,061千円減少し、405,540千円となりました。主な要因は、ソフトウェアが732,175千円、投資有価証券が191,347千円、ソフトウェア仮勘定が80,227千円、有形固定資産のその他が81,493千円、建物及び構築物が29,021千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で28,901,571千円増加し、35,985,792千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で3,258,193千円増加し、7,461,691千円となりました。主な要因は、未払金が3,797,465千円、未払法人税等が151,927千円増加した一方、短期借入金800,000千円、支払手形及び買掛金が33,904千円減少したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で3,530千円増加し、44,380千円となりました。主な要因は、その他が3,530千円増加したことによるものです。

この結果、負債残高は、前連結会計年度末比で3,261,723千円増加し、7,506,071千円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末比で25,639,847千円増加し、28,479,720千円となりました。主な要因は、新株の発行30,000,080千円、自己株式の処分35,668千円を計上した一方、親会社株主に帰属する当期純損失を4,112,361千円、剰余金の配当147,367千円、その他有価証券評価差額金111,527千円、新株予約権の取得17,599千円(取得後に消却)を支出したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、28,966,185千円となり、前連結会計年度末と比較して26,780,456千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1,498,913千円(前連結会計年度は98,120千円の増加)となりました。主な増減の内訳は、税金等調整前当期純損失3,976,408千円のほか、減損損失1,156,635千円、減価償却費321,985千円、未収入金の増加3,380,782千円、未払金の増加3,767,017千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、449,248千円(前連結会計年度は501,355千円の減少)となりました。主な増減の内訳は、無形固定資産の取得による支出534,785千円、投資有価証券の売却による収入134,277千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、28,728,621千円(前連結会計年度は338,800千円の減少)となりました。主な増減の内訳は、株式の発行による収入29,673,599千円、短期借入れによる収入4,400,000千円、自己株式の処分による収入28,624千円のほか、短期借入金の返済による支出5,200,000千円、長期借入金の返済による支出3,634千円、配当金の支払額147,377千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
自己資本比率	57.0	60.8	50.1	39.8	79.1
時価ベースの自己資本比率	462.2	1,499.4	2,083.9	855.2	527.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.1	1.9	8.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	147.0	55.2	836.4	41.8	—

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、当期にLINEグループへの第三者割当増資を実施し、中長期的な成長に向けた強固な資本業務提携契約を締結しており、LINEグループとの協業を通じて、「出前館事業」の拡大をさらに加速させ、フードデリバリーの日常化を推し進めております。

2021年8月期におきましては、事業の基盤を構築するための投資最優先する時期と判断し、大幅な投資先行を進め、来期以降の更なる事業拡大につなげてまいります。

以上の結果、2021年8月期の連結業績予想は以下を見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年8月期	28,000百万円	△13,000百万円	△13,000百万円	△13,000百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、経営効率の改善を図ることにより企業価値を高め、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に利益還元を図ることを基本方針と位置付け、将来に向けた積極的な投資を行うつつも、配当性向は30%を目安とする一方、安定的に継続して実施することも目指しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、2020年8月18日に公表しております「2020年8月期(第21期)期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」にてご案内している通り、事業への投資を優先させるため、無配とさせていただきます。

(配当予想が困難な理由)

経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、機動的に判断しているため、次期の配当予想については記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの多くの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,185,728	28,966,185
受取手形及び売掛金	221,296	134,904
商品及び製品	61,687	47,175
未収入金	2,994,747	6,375,530
その他	149,826	128,830
貸倒引当金	△57,665	△72,374
流動資産合計	5,555,619	35,580,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,094	52,898
減価償却累計額	△32,321	△37,146
建物及び構築物（純額）	44,773	15,751
土地	64	—
その他	257,818	213,809
減価償却累計額	△140,616	△178,100
その他（純額）	117,201	35,708
有形固定資産合計	162,039	51,460
無形固定資産		
ソフトウェア	741,617	9,441
ソフトウェア仮勘定	80,227	—
その他	138	138
無形固定資産合計	821,983	9,580
投資その他の資産		
投資有価証券	374,070	182,722
差入保証金	119,942	111,275
繰延税金資産	16,311	13,277
その他	35,898	38,790
貸倒引当金	△1,643	△1,567
投資その他の資産合計	544,579	344,499
固定資産合計	1,528,601	405,540
資産合計	7,084,221	35,985,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,931	54,026
短期借入金	800,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,634	—
未払金	3,069,776	6,867,242
未払法人税等	49,332	201,259
賞与引当金	50,032	82,184
その他	142,791	256,978
流動負債合計	4,203,497	7,461,691
固定負債		
その他	40,850	44,380
固定負債合計	40,850	44,380
負債合計	4,244,348	7,506,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,382	16,113,422
資本剰余金	651,365	15,645,037
利益剰余金	1,562,423	△2,697,306
自己株式	△669,763	△634,095
株主資本合計	2,657,407	28,427,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,725	50,197
その他の包括利益累計額合計	161,725	50,197
新株予約権	20,740	2,464
純資産合計	2,839,873	28,479,720
負債純資産合計	7,084,221	35,985,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	6,666,183	10,306,463
売上原価	2,469,734	3,023,560
売上総利益	4,196,449	7,282,902
販売費及び一般管理費	4,235,643	9,906,005
営業損失(△)	△39,194	△2,623,102
営業外収益		
受取利息	65	112
受取配当金	3,418	2,780
貸倒引当金戻入額	5,005	—
持分法による投資利益	25,857	11,566
助成金収入	—	17,176
その他	8,176	3,001
営業外収益合計	42,522	34,636
営業外費用		
支払利息	2,152	1,802
租税公課	7,434	1,402
為替差損	455	2
新株発行費	—	326,480
その他	407	1,562
営業外費用合計	10,449	331,250
経常損失(△)	△7,121	△2,919,717
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	100,039
特別利益合計	3	100,039
特別損失		
固定資産除却損	8,924	95
減損損失	—	1,156,635
関係会社株式売却損	8,676	—
特別損失合計	17,600	1,156,730
税金等調整前当期純損失(△)	△24,718	△3,976,408
法人税、住民税及び事業税	88,159	78,480
法人税等調整額	△9,641	57,472
法人税等合計	78,517	135,953
当期純損失(△)	△103,236	△4,112,361
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△103,236	△4,112,361

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純損失(△)	△103,236	△4,112,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,084	△111,527
為替換算調整勘定	△1,043	—
その他の包括利益合計	3,040	△111,527
包括利益	△100,195	△4,223,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△100,195	△4,223,889
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	637,340	1,813,455	△466,962	3,097,134
当期変動額					
新株の発行	81	81			163
剰余金の配当			△145,825		△145,825
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△103,236		△103,236
自己株式の取得				△299,947	△299,947
自己株式の処分		4,020		97,146	101,167
連結範囲の変動		9,922	△1,970		7,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	81	14,024	△251,032	△202,801	△439,726
当期末残高	1,113,382	651,365	1,562,423	△669,763	2,657,407

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	157,641	1,043	158,685	6,637	6,472	3,268,929
当期変動額						
新株の発行						163
剰余金の配当						△145,825
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△103,236
自己株式の取得						△299,947
自己株式の処分						101,167
連結範囲の変動					△6,472	1,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,084	△1,043	3,040	14,102	—	17,142
当期変動額合計	4,084	△1,043	3,040	14,102	△6,472	△429,056
当期末残高	161,725	—	161,725	20,740	—	2,839,873

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,382	651,365	1,562,423	△669,763	2,657,407
当期変動額					
新株の発行	15,000,040	15,000,040			30,000,080
剰余金の配当			△147,367		△147,367
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,112,361		△4,112,361
自己株式の処分		△6,368		35,668	29,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	15,000,040	14,993,671	△4,259,729	35,668	25,769,650
当期末残高	16,113,422	15,645,037	△2,697,306	△634,095	28,427,058

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	161,725	—	161,725	20,740	—	2,839,873
当期変動額						
新株の発行						30,000,080
剰余金の配当						△147,367
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△4,112,361
自己株式の処分						29,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,527	—	△111,527	△18,275	—	△129,803
当期変動額合計	△111,527	—	△111,527	△18,275	—	25,639,847
当期末残高	50,197	—	50,197	2,464	—	28,479,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△24,718	△3,976,408
減価償却費	245,727	321,985
減損損失	—	1,156,635
固定資産除却損	8,924	95
固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	8,676	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△100,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55,166	14,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,369	32,151
受取利息及び受取配当金	△3,483	△2,892
為替差損益 (△は益)	455	2
新株発行費	—	326,480
支払利息	2,152	1,802
持分法による投資損益 (△は益)	△25,857	△11,566
売上債権の増減額 (△は増加)	94,550	86,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349	14,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,975	△33,904
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,129,867	△3,380,782
未払金の増減額 (△は減少)	1,076,402	3,767,017
その他	7,673	278,497
小計	321,842	△1,505,701
利息及び配当金の受取額	8,868	10,910
利息の支払額	△2,346	△1,986
法人税等の支払額	△230,244	△80,957
法人税等の還付額	—	78,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,120	△1,498,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,703	△2,365
無形固定資産の取得による支出	△396,923	△534,785
固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の売却による収入	—	134,277
敷金及び保証金の差入による支出	△7,363	△39,485
敷金及び保証金の回収による収入	10	1,825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10,118	—
その他	△7,260	△8,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,355	△449,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,900,000	4,400,000
短期借入金の返済による支出	△2,900,000	△5,200,000
長期借入金の返済による支出	△4,008	△3,634
株式の発行による収入	163	29,673,599
自己株式の取得による支出	△299,947	—
自己株式の処分による収入	97,670	28,624
配当金の支払額	△145,874	△147,377
新株予約権の発行による収入	17,600	—
新株予約権の取得による支出	—	△17,599
その他	△4,403	△4,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,800	28,728,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△455	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△742,490	26,780,456
現金及び現金同等物の期首残高	2,928,218	2,185,728
現金及び現金同等物の期末残高	2,185,728	28,966,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月24日付で、LINE株式会社及び未来Fund有限責任事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当連結会計年度において資本金が15,000,040千円、資本準備金が15,000,040千円増加し、当連結会計年度末において資本金が16,113,422千円、資本剰余金が15,645,037千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「出前館事業」及び「通信販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出前館事業」は、主に宅配・デリバリー専門サイトの運営を行っており、「通信販売事業」は、主に高品質な焼酎を中心に、飲食店向けに通信販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、減価償却費を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,395,299	1,270,883	6,666,183	—	6,666,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	265,255	265,255	△265,255	—
計	5,395,299	1,536,139	6,931,438	△265,255	6,666,183
セグメント利益又は損失(△)	△17,735	224,268	206,533	△245,727	△39,194
セグメント資産	6,291,472	821,562	7,113,034	△28,813	7,084,221
セグメント負債	3,999,414	273,746	4,273,161	△28,813	4,244,348
その他の項目					
減価償却費	229,218	16,509	245,727	—	245,727
持分法適用会社への投資額	78,674	—	78,674	—	78,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	494,674	16,820	511,495	—	511,495

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△245,727千円は、報告セグメントの減価償却費△245,727千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△28,813千円は、セグメント間取引消去△28,813千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△28,813千円は、セグメント間取引消去△28,813千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,375,259	931,203	10,306,463	—	10,306,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	410,217	410,302	△410,302	—
計	9,375,344	1,341,421	10,716,765	△410,302	10,306,463
セグメント利益又は損失(△)	△2,455,849	154,733	△2,301,116	△321,985	△2,623,102
セグメント資産	35,188,571	852,355	36,040,927	△55,134	35,985,792
セグメント負債	7,358,440	202,766	7,561,206	△55,134	7,506,071
その他の項目					
減価償却費	305,680	16,305	321,985	—	321,985
持分法適用会社への投資額	82,222	—	82,222	—	82,222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	560,060	8,494	568,554	—	568,554

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△321,985千円は、報告セグメントの減価償却費△321,985千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△55,134千円は、セグメント間取引消去△55,134千円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△55,134千円は、セグメント間取引消去△55,134千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	5,395,299	1,270,883	6,666,183

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	9,375,259	931,203	10,306,463

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	1,156,635	—	—	1,156,635

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	68.87円	346.37円
1株当たり当期純損失(△)	△2.53円	△73.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,839,873	28,479,720
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,740	2,464
(うち新株予約権(千円))	(20,740)	(2,464)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,819,133	28,477,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,935,426	82,215,426

3. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△103,236	△4,112,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△103,236	△4,112,361
期中平均株式数(株)	40,803,708	55,680,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。